

補助金概要調書

補助金名	私立幼稚園就園奨励費助成事業補助金			
所管部課	教育委員会事務局学校教育課 (TEL 23 - 5434(直通))			
補助対象者	私立幼稚園の入園料及び保育料について、保護者への減免を行った幼稚園の設置者			
補助開始年度	昭和47年			
交付目的	私立幼稚園の入園料及び保育料について、保護者への減免を行った幼稚園の設置者に対して、減免相当額の補助を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、もって幼稚園教育の振興に資する。			
補助金額と過去の補助実績()は一般財源額	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度予算額
	80,313千円 (58,180)千円	80,043千円 (58,876)千円	79,318千円 (58,321)千円	79,523千円 (60,968)千円
補助事業の内容	私立幼稚園の設置者が在園している園児の保護者に対して、当該年度に納付すべき市民税額による階層区分に応じ、保育料等を減免する場合に、減免相当額を補助する。			
補助事業に係る経費	補助事業の全体経費	79,523千円		
	内補助対象経費	79,523千円		
	補助対象経費の内訳	保護者の減免相当額		
補助金額の算出方法	補助率、補助額の考え方	所得額及び子ども数に応じて階層区分を設定		
	限度額	無		
補助金の財源等	市単独	一般財源 特定財源 ()		
	国県等 協調	直接補助	国 / 県 / 市 / その他() /	
		間接補助	国 1/3 県 / 市 2/3 その他() /	
補助事業の効果及び効果の検証方法等	子どもを取り巻く環境が大きく変化している中で、幼児教育の重要性や少子化対策の点から、保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、より幼児教育の機会均等が図られる。			
終期の設定 (例外を適用する場合にはその理由等)	国の協調補助のため、終期を設定していない。			
その他参考事項 (過去の見直しの経過等)				